

主要項目別索引

法人税

▶ 減価償却・耐用年数

減価償却・耐用年数 Q&A [23] LED 関連費用の処理全 6 問, LED 照明の取替え費用は一時の損金	3173
震災による機械装置の移設費	3173
東日本大震災の税務実務問答Ⅵ リース資産の減失等と震災損失繰戻し還付① 阪神・淡路大震災時とは取扱いに違いも	3179
東日本大震災の税務実務問答Ⅶ リース資産の減失等と震災損失繰戻し還付②	3180
リース資産の各会計処理と税務対応	3180
東日本大震災の税務実務問答Ⅷ リース資産の減失等と震災損失繰戻し還付③	3181
PFI 法と公共施設等運営権	3181
東日本大震災の税務実務問答Ⅸ 制限区域の減価償却資産と有姿除却の適用	3188
200% 定率法 資本的支出やグルーピング計算にも影響	3192
24年 4 月適用の200% 定率法経過措置	3194

▶ 特別償却・税額控除

環境関連投資促進税制がスタート・対象設備等を確認	3178
陳腐化償却制度の廃止と耐用年数	3178
【ビジュアル版】耐用年数の短縮特例の見直しによる償却限度額の計算方法	3179
子育てサポート認定企業には建物等の割増償却制度	3183
エネ革・グリーン投資減税の共通対象設備	3185
“くるみん税制”創設で割増償却の対象資産が拡大	3186
エネ革税制は24年 3 月31日で廃止に	3193
経産省 グリーン投資減税の申告で添付する確認申請書の様式を告示	3194

▶ 寄附金

計画停電に伴うテナント賃貸料の返還	3176
震災復興のための法人税務 Q&A ①資金援助	3188

震災復興のための法人税務 Q&A ②債権放棄	3194
------------------------	------

▶ 交際費等

経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ①心付け	3173
経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ②控除対象外消費税額等と交際費等の額	3175
控除対象外消費税額等と飲食費 5 千円基準	3178
経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ③交際費等の成立要件	3180
一括比例配分方式と交際費の控除対象外消費税	3182
経理マン・営業マンが知っておきたい交際費実務の勘どころ ④原価に算入された交際費等	3185

▶ 棚卸資産

切らし低価法の廃止で洗替え低価法適用時の取得価額に経過措置	3176
-------------------------------	------

▶ 役員給与等

東日本大震災の税務実務問答Ⅲ 震災による業績の悪化と役員給与・事前確定届出給与の減額	3170
審判所が22年 7～9 月分の裁決例, 未払いの使用人決算賞与の損金算入時期	3172
上場企業役員の前払同額給与における減額改定の留意点	3174
使用人賞与の損金算入時期と支給額の通知	3175
審判所 23年 1 月～3 月分23件を公表	3183

▶ 組織再編・資本取引等

適格合併における欠損金引継ぎと特定役員引継要件の充足	3172
適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限 ①	3180
適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限 ②	3183

適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限

③…………… 3187

適格再編における欠損金の引継ぎと利用制限

④…………… 3190

▶ 企業再生・清算関係等

改正された清算中の法人税申告の実務⑩…………… 3171

事業再生・再編税務の実務処理ケーススタ

ディ 再生・再編手法の選択と税務処理の

ポイント～相談事例を交えて～ テーマ

VI 再生手続における債務者の税務②…………… 3172

平成22年度税制改正を踏まえた これからの

100%企業グループの実務対応 ⑬会社解

散・清算に伴う課税問題…………… 3172

改正された清算中の法人税申告の実務⑪…………… 3174

平成22年度税制改正を踏まえた これからの

100%企業グループの実務対応 ⑭会社解

散・清算に伴う課税問題(その2)…………… 3175

事業再生・再編税務の実務処理ケーススタ

ディ 再生・再編手法の選択と税務処理の

ポイント～相談事例を交えて～ テーマ

VI 再生手続における債務者の税務③…………… 3175

改正された清算中の法人税申告の実務⑫…………… 3177

改正された清算中の法人税申告の実務⑬…………… 3181

事業再生・再編税務の実務処理ケーススタ

ディ 再生・再編手法の選択と税務処理の

ポイント～相談事例を交えて～ テーマ

VI 再生手続における債務者の税務④…………… 3182

国税庁 RCC スキーム改定で文書回答…………… 3185

改正された清算中の法人税申告の実務⑭(最

終回)…………… 3186

▶ グループ法人税制

グループ法人税制と親子間での寄附…………… 3170

解散子会社の株式評価損の損金不算入が明文

化…………… 3173

<税務相談>法人税 完全支配関係会社への

土地の売買がなかったものとされる場合の

処理…………… 3179

▶ 連結納税制度

誌上座談会 連結納税の導入時における企

業 経理部門の体制構築〈上〉…………… 3171

誌上座談会 連結納税の導入時における企

業 経理部門の体制構築〈下〉…………… 3172

解散子法人の期限切れ欠損金の使用で温存さ

れる連結欠損金の問題を解消…………… 3174

▶ 雇用促進税制

「増加人数×20万円」を税額控除…………… 3175

前期末雇用者数ゼロの会社でも適用可能に…………… 3184

厚生労働省 「雇用促進税制」に関する

Q&A を公表…………… 3188

<重要資料>雇用促進税制に関する Q&A

(厚生労働省・23年11月)…………… 3188

雇用促進税制と一般被保険者…………… 3189

▶ 過年度遡及会計基準関係

過年度遡及会計基準の導入で申告書添付書類

を改正, 誤謬訂正の不明瞭な注記は別途記

載が必要か…………… 3182

過年度遡及会計基準と税務対応…………… 3182

国税庁 過年度遡及会計基準で Q&A 会計

方針の変更や過去の誤謬の訂正があった場

合の別表記載や損金経理の留意事項等…………… 3186

<重要資料>法人が「会計上の変更及び誤謬

の訂正に関する会計基準」を適用した場合

の税務処理について(法人課税課情報3

号・23年10月20日)…………… 3186

過年度遡及会計基準と税務①…………… 3189

遡及会計基準 税額控除適用には「仮装経

理」の旨を記載…………… 3190

遡及会計基準 償却費の修正再表示も損金経

理に…………… 3191

▶ その他

平成23年度税制改正(6月改正)の政省令を

公布…………… 3170

<重要資料>法人税法施行令, 所得税法施行

令, 消費税法施行令, 相続税法施行令, 租

税特別措置法施行令等の一部を改正する政

令要綱(平成23年度税制改正)…………… 3170

法人税改正省令で申告書別表を改正…………… 3171

認定 NPO 法人の要件緩和…………… 3172

社会医療法人の「治験」は原則非収益事業に

該当…………… 3173

東日本大震災の税務実務問答V 被災地の従業員への見舞金	3174
23年度改正と廃止された制度の適用期限	3174
総合特区法など税制改正関係法律が施行	3175
税抜経理と税込経理	3176
平成23年度税制改正シリーズ 法人税法の改正について	3178
平成23年度税制改正シリーズ 租税特別措置法(法人税関係)の改正について〈上〉	3180
平成23年度税制改正シリーズ 租税特別措置法(法人税関係)の改正について〈中〉	3181
平成23年度税制改正シリーズ 租税特別措置法(法人税関係)の改正について〈下〉	3182
仮決算による中間申告に制限	3183
国税庁 22事務年度の法人税申告事績等	3184
国税庁 被災地の法人申告数まとめ	3184
9月決算(中間決算)法人のための指定寄附金一覧(平成22年10月1日~23年9月30日)	3185
<税務相談>法人税 期末借入金の円換算額が会計と税務とで異なる場合の申告減算の可否等	3185
東京局 22事務年度の法人税等申告事績	3186
関信局 22事務年度の法人税等申告事績	3186
国税庁 22事務年度の法人税等調査事績	3188
関信局 22事務年度の法人税等調査事績	3188
東京局 22事務年度の法人税等調査事績	3188
国税庁 22事務年度調査課所管法人の調査事績	3189
前期損益修正の処理	3189
法人税法第67条(留保金課税)の適用法人について	3193
損金経理と内部取引・外部取引	3194
24年度から貸倒引当金の適用範囲を縮小	3194

所得 税

▶ 源泉所得税

東日本大震災の税務実務問答IV 震災直後の外国人の帰国費用	3171
ホーム・リープ通達	3171
東京高裁 売主が非居住者か否かは買主側に調査責任ありと判断	3179

非居住者所有物件の入居者は支払い家賃から源泉徴収	3184
非居住者等に支払う居住用不動産の賃借料	3184
匿名組合の営業者に支払う家賃	3188
国税庁 22事務年度の源泉所得税の調査事績	3188

▶ 税額控除・所得控除

保険金の一時所得計算で控除する保険料を明確化	3175
日本版401kでマッチング拠出認める・所得控除の対象に	3176
平成24年以後の契約締結分から新たな生命保険料控除制度の対象に	3183
雑損控除等の災害関連支出期間を3年に延長、液状化復旧等にも対応	3193
国税庁 被災者生活再建支援金で雑損控除の見直しを公表	3194

▶ 確定申告・年末調整

岩手、宮城、福島の一部を除き申告等の期限が9月30日に	3176
岩手・宮城県の一部地域の申告等の期限12月15日に	3185
海外出向から帰国した者の年末調整	3189
Q&A形式でわかる 平成23年分 年末調整のポイント	3191
確定申告義務のある者の還付申告	3193

▶ その他

修正された改正法による改正実施項目と適用時期(所得税, 相続税, 消費税)	3170
保険年金「特別還付金」請求は1年間	3171
税務訴訟と課税の明確化	3171
通勤手当の非課税, 上乗せ特例の廃止で15km以上の超過手当は課税対象	3173
国税庁文書回答 二重ローン問題への対応「個人版私的整理ガイドライン」に係る税務上の取扱いを整理	3177
日本版「ブランド・ギビング」特定寄附信託の利子所得の非課税措置を創設	3177
ブランド・ギビング信託	3177
スポーツ選手が受ける報奨金	3177

大阪局文書回答 株式交換反対株主の買取請求の配当等の課税関係を確認	3178
東京地裁 米国デラウェア州法 LPS に係る不動産関連損失の損益通算認める判決	3178
個人のデリバティブ取引は申告分離課税に一本化	3182
平成23年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について①	3184
審査事例 帳簿書類の備付け及び記録の不備が軽微だとして青色申告の取消処分を取り消した事例	3185
【ビジュアル版】所得税関係の改正は原案どおり24年分から	3185
無登録業者との FX 取引	3185
東京局文書回答 標準報酬月額適用誤りで減額となる年金相当額を会社が支給した場合の課税関係を確認	3186
国税庁 22事務年度の所得税・消費税の調査状況	3186
東京局 22事務年度の所得税・消費税の調査状況	3187
平成23年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について②	3187
カバードワラントと申告分離課税	3187
東京高裁 ショッピングセンター撤退で受領した金員を不動産所得と判断	3188
関信局 22事務年度の所得税・消費税の調査状況	3189
平成23年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について③	3189
平成23年度税制改正シリーズ 所得税関係の改正について④	3190
マイカー通勤の非課税限度額	3191
東京高裁 組合配当金計算で納税者主張認める判決	3192
原発事故被害者の賠償金の所得税取扱い	3194

資産税

▶ 事業継承税制 (納税猶予)

<税務相談> 資産税 贈与税の納税猶予に係る特例農地等の譲渡	3178
--------------------------------	------

事業継承税制で風俗営業会社等の範囲を明確化、親族の範囲を生計一に緩和	3179
------------------------------------	------

▶ 小規模宅地特例

震災で休業中の場合の小規模宅地特例	3170
小規模宅地特例 特定同族会社事業用宅地等が更地の場合の留意点	3175
小規模宅地特例 “二世帯住宅” における同居親族の関係、申告で認められる同居親族が共有する場合	3181
小規模宅地 二世帯住宅で区分所有して「同居親族」となるケースも	3184
東京地裁 老人ホーム入所で空き家状態の宅地の小規模特例で判決	3187
小規模宅地特例 別棟家屋の相続人は適用外	3188
小規模特例 更正請求・修正申告で適用者変更は不可	3191

▶ 財産評価

国税庁 23年分の路線価を公表	3170
東京局 23年分の路線価を公表	3170
関信局 23年分の路線価を公表	3170
国税庁 東日本大震災に係る路線価「調整率」を公表	3187
東京局 路線価「調整率」を公表	3187
関信局 路線価「調整率」を公表	3187
【ビジュアル版】特定土地等の課税価格の特例等の適用関係	3188
国税庁 東日本大震災関連の資産課税関係の通達・情報等を公表	3188

▶ 株価表・基準年利率等

類似業種平均株価表 (23年 3・4 月分)	3172
基準年利率 (23年 4～6 月分)	3173
類似業種平均株価表 (23年 5・6 月分)	3177
類似業種平均株価表 (23年 7・8 月分)	3187
基準年利率 (23年 7～9 月分)	3187
類似業種平均株価表 (23年 9・10 月分)	3194

▶ 譲渡所得

買換え特例は法人26年 3 月31日、個人26年12月31日まで延長	3170
------------------------------------	------

金地金譲渡対価の支払調書制度を創設……………	3170	消費税95%ルール見直しへの実務対応 消費	
土地収用制度と課税の特例……………	3172	税の個別対応方式を適用した場合は共通仕	
<税務相談>資産税 移転補償金の対価補償		入れの細分化が重要に 売上と仕入れを紐	
金への振替え、建物の切取り補修費用な		付きで管理する工夫も必要……………	3171
ど……………	3174	消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
審査事例 税理士事務所を他の税理士に承継		① 非課税売上に係る直接経費が無い場合	
する際に受領した金員に係る所得を譲渡所		得は課税仕入れの全額が“課税売上対応”と	
得に該当しないとした事例……………	3177	なるのか……………	3172
最高裁 譲渡損失の通算廃止に決着……………	3183	<税務通信 REPORT>「消費税95%ルール	
<税務相談>資産税 特定の居住用財産の交		見直し」への対応 経理処理上の留意点……………	3172
換の特例……………	3183	委託販売等に係る手数料……………	3173
居抜き譲渡……………	3183	消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
譲渡所得関係の措置法の法令解釈通達を一部		② 個別対応方式を適用する場合の課税仕	
改正……………	3188	入れの区分について再確認……………	3174
居住用財産の分割譲渡、著しく低い価額によ		京都地裁 弁護士会が収受する司法修習生研	
る譲渡の判定時期を明確化……………	3189	修委託費を課税売上と判断……………	3174
土地とともに譲渡される資産……………	3192	金銭の貸付けと課税売上割合……………	3174
		消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
▶その他		③ 非課税売上の多い業種にみる個別対応	
国税庁 震災特例法関係の取扱い等……………	3174	方式の適用実態……………	3175
相続財産に関する費用と債務控除……………	3175	消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
保証債務と債務控除……………	3179	④ 課税仕入れのうち「課税売上にのみ要	
相続税の連帯納付義務……………	3181	するもの」の意義を確認……………	3176
相続税関係の措置法通達を一部改正……………	3183	消費税「事業者免税点制度」の改正 FAQ……………	3176
相続財産の売却と寄附……………	3187	消費税仕入税額控除 個別対応方式への対応	
国税庁 22事務年度の相続税調査状況……………	3189	方法を法令通達等で再確認 課税売上のみ	
<税務相談>資産税 遺産分割のために支出		対応・非課税売上のみ対応の区分の意義や	
した弁護士費用等……………	3190	手順等を質疑応答を交えてとりまとめ……………	3178
平成23年度税制改正シリーズ 相続税関係の		現代税務・会計ニュースのキーワード43 消	
改正について……………	3191	費税95%ルールの見直し……………	3179
東京局 22事務年度の相続税の調査状況……………	3191	消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
関信局 22事務年度の相続税の調査状況……………	3191	⑤ 勘定科目からみる課税仕入れの用途区	
税理士損害賠償事故例と予防対策ケース・ス		分 [1]……………	3180
タディ [ファイルNo.117] <遺産が未分割		課税売上割合に影響する DES の消費税取扱	
であることについての承認申請手続を失念		いを確認……………	3180
した事例>……………	3193	消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A	
<税務相談>遺留分の減殺請求と相続税・譲		⑥ 勘定科目からみる課税仕入れの用途区	
渡所得……………	3194	分 [2]……………	3182
		個別対応方式を採用している企業にみる用途	
		区分への実務対応 課税仕入れの入力・管	
		理システム等の工夫も必要に……………	3183
		平成23年度税制改正シリーズ 間接税関係の	
		改正について……………	3183

消費税等

【ビジュアル版】消費税法改正の適用時期……………	3170
消費税の非課税と免税……………	3170

仕入税額控除と課税売上高5億円……………	3183
消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A ⑦ 部門別にみる課税仕入れの用途区分 [1]……………	3185
裁決事例にみる個別対応方式の用途区分の適用……………	3186
国税庁 消費税法基本通達等を一部改正 事業者免税点制度の適用上の留意点、還付申告書に添付する明細書を新設……………	3188
会計検査院 事業者免税点制度で指摘……………	3188
消費税仕入税額控除95%ルール見直しの実務対応 ～一からわかる個別対応方式・一括比例配分方式～……………	3188
消費税95%ルール適用制限への対応 Q&A ⑧ 部門別にみる課税仕入れの用途区分 [2]……………	3190
国税庁 事業者免税点の判定についての情報を公表……………	3190
消費税中間申告 仮決算は課税売上高を年換算して5億円を判定……………	3192
印紙税と過怠税……………	3192
非課税売上が預金利息のみの場合の課税仕入れ用途区分……………	3193
国税庁 事業者免税点判定の情報を一部修正……………	3194
営業に関しない受取書……………	3194

地方税

地方税法改正で原発事故避難区域等の固定資産税等を免除……………	3173
法人税における欠損金の繰戻還付制度と地方税の申告における注意点……………	3175
仙台市が法人市民税等の減免規定を整備……………	3176
宮城県 法人県民税・事業税の減免申請書の様式を整備……………	3177
原発事故の警戒区域等に固定資産税等の特例措置を実施……………	3177
法人税の税額控除と法人住民税の関係……………	3179
最高裁 住宅建替中の土地の固定資産税軽減特例で納税者主張を一部認める……………	3182
家屋と特定附帯設備の固定資産税……………	3186

平成23年度税制改正シリーズ 都道府県税関係の改正について……………	3194
平成23年度税制改正シリーズ 市町村税関係の改正について……………	3194
平成23年度税制改正シリーズ 地方税関係の租税罰則の見直しについて……………	3194

国際課税等

税理士先生のための国際課税入門シリーズ [18] タックスハイブン税制 Q&A ②……………	3170
中国で新たな社会保険法、現地社員の社会保険料の二重負担懸念……………	3172
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [19] タックスハイブン税制 Q&A ③……………	3173
日本・香港租税協定が24年1月から適用……………	3174
租税条約で相手国の課税の権利を認めた所得は外税控除の適用上「国外所得」に……………	3176
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [20] タックスハイブン税制 Q&A ④……………	3176
移転価格税制の通達改正案でパブコメ 国税庁 移転価格税制関連の通達・事務運営指針・参考事例集の改正案を公表……………	3177
国税庁 相互協議の事務運営指針見直しで仲裁手続を整備……………	3180
相互協議と仲裁委員会……………	3181
国税庁 22年度改正のタックスハイブン税制で通達解説……………	3183
東京高裁 「来料加工」取引めぐり事案で納税者敗訴……………	3184
租税特別措置法関係通達（法人税編）等の一部改正について……………	3185
今期決算から適用される TH 税制の改正点……………	3185
日中社会保障協定の締結へ向け交渉開始……………	3185
国税庁 22事務年度の相互協議の状況……………	3185
国税庁 海外取引法人等に係る調査事績……………	3188
税務行政執行共助条約に署名……………	3189
国税庁 移転価格税制の通達・指針を公表……………	3189
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [21] タックスハイブン税制 Q&A ⑤……………	3191
国税庁 租税条約等に基づく情報交換事績を初公表……………	3191

平成23年度税制改正シリーズ 国際課税関係 の改正について……………	3192
日蘭・日瑞新租税条約 来年1月1日から適 用開始……………	3192
北京市で外国駐在員社会保険料を徴収……………	3193
税理士先生のための国際課税入門シリーズ [22] タックスハイブン税制 Q&A ⑥……………	3193

税制改正全般

2010年代半ばまでに消費税率10%、社会保 障・税の一体改革案を閣議報告……………	3171
政府・与党検討本部「社会保障・税番号大 綱」を決定、今月にもパブコメ……………	3171
政府税調 次期国会で震災特例法第2弾を措 置……………	3173
日税連 24年度税制改正に関する建議書……………	3174
<特別資料> 平成23年度税制改正における 「成立項目」と「未成立項目」一覧 ～6 月30日公布の改正法で改正が実施された項 目と法案審議中で未成立の項目～……………	3174
復興基本方針決定 税制措置は税調で議論……………	3175
民主党番号検討委で法人等の付番対象を提 示……………	3176
行政不服申立制度の改革方針でパブコメ……………	3178
税制改正法案は会期末で継続審査に……………	3178
行政救済制度改革検討チーム WGで国税通 則法ヒアリング……………	3179
内閣府 改正 NPO 法の政省令案でパブコメ……………	3179
野田政権下で政府税調が始動……………	3179
政府税調作業チーム 復興対策財源の税制措 置案を公表 平成23年度税制改正事項によ る増収分を財源に充当 法人税付加税・所 得税付加税を一定期間実施……………	3181
民主党税調 復興税制措置案をとりまとめ、 法人税・所得税・たばこ税に付加税等を導 入……………	3182
全法連 平成24年度税制改正について提言……………	3183
政府税調 震災特例の第2弾を決定……………	3183
各省庁 平成24年度税制改正要望とりまと め ①経済産業省……………	3183

政府税調 復興税制改正大綱を決定 平成23 年度税制改正案の適用時期等を修正、納税 者権利憲章の策定等は見送りに……………	3184
震災特例に「新規立地促進税制」追加……………	3184
各省庁 平成24年度税制改正要望とりまと め ②中小企業庁……………	3184
東日本大震災からの復興のための事業及びB 型肝炎対策の財源等に係る税制改正大綱……………	3184
減価償却見直し等は24年4月1日以後開始事 業年度から……………	3185
各省庁 平成24年度税制改正要望とりまと め ③環境省……………	3185
臨時国会では復興特別税措置法案、平成23年 度税制改正法案など6法案を審議……………	3186
各省庁 平成24年度税制改正要望とりまと め ④金融庁⑤厚労省⑥国土交通省……………	3186
平成23年度税制改正法案の「法人税関係」の 改正内容を確認 ～本誌に掲載した未成立 分の法人税法の関連記事を確認～……………	3187
23年度改正案の修正で通則法改正案から調査 事前通知等の書面交付を削除……………	3187
復興特区法案を国会へ提出……………	3187
政府税調 固定資産税見直し、国外財産の申 告漏れ対応等を検討……………	3188
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築 を図るための所得税法等の一部を改正する 法律案要綱……………	3188
民自公3党が復興財源法案で修正合意 未成 立の23年度修正税制改正法案は法人課税と 納税環境整備を実施へ 所得税、資産課 税、地球温暖化対策税は先送りに……………	3189
震災特例法案第2弾 新規設立企業無税など 復興支援に係る税制措置……………	3189
政府税調 社会保険診療報酬の特例見直しを 議論……………	3189
23年度税制改正案が衆議院を通過……………	3190
民主党税調 平成24年度改正重点要望とりまと めに向け議論……………	3190
政府税調 要望にない項目等を議論……………	3190
東日本大震災からの復興のための施策を実施 するために必要な財源の確保に関する特別 措置法案に対する修正案要綱……………	3190

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築 を図るための所得税法等の一部を改正する 法律案に対する修正案要綱……………	3190
【ビジュアル版】平成23年度税制改正法案の 修正の経緯……………	3190
平成23年度税制改正法が成立 残されていた 平成23年度税制改正法と復興財源確保法が 成立・公布に……………	3191
復興特区税制の適用は市町村による指定が必 須……………	3191
平成23年度税制改正法と政省令が公布 減価 償却制度, 寄附金損金算入限度額, 貸倒引 当金制度, 外国税額控除制度等の見直しに 係る規定を改正……………	3192
平成24年度税制改正で積み残しのうちの所得 課税適正化に対応……………	3192
改正国税通則法が施行, 「更正の申出」手続 きを整備……………	3192
野田首相 社会保障・税一体改革“素案”の 年内とりまとめ指示……………	3192
震災特例法の第2弾が公布・施行に……………	3192
経済社会の構造の変化に対応した税制の構築 を図るための所得税法等の一部を改正する 法律要綱, 東日本大震災からの復興のため の施策を実施するために必要な財源の確保 に関する特別措置法要綱 他……………	3192
所得税法施行令の一部を改正する政令要綱, 法人税法施行令の一部を改正する政令要 綱 他……………	3192
平成24年度税制改正大綱を閣議決定 研究開 発税制を延長, グリーン投資に即時償却 住宅資金贈与非課税を延長, 給与所得控除 見直し……………	3193
政府税調作業チームで抜本改革事項を検討……………	3193
<重要資料> (分冊) 平成24年度税制改正大綱 (平成23年12月10日閣議決定) ※正誤表……………	3193

企業会計

会計基準適用会社の経理担当者のための税効 果会計の実務処理ケーススタディ (実務 編) [12] 繰延税金資産の回収可能性 (震 災関連) ①……………	3176
---	------

会計基準適用会社の経理担当者のための税効 果会計の実務処理ケーススタディ (実務 編) [13] 繰延税金資産の回収可能性 (震 災関連) ②……………	3177
復興特別法人税の創設と法人実効税率……………	3184
NPO 法人の会計報告書案でパブコメ……………	3187
中企庁 中小企業の会計に関する基本要領案 でパブコメ……………	3190
NPO 法人の会計明確化で報告書を策定……………	3190

公益法人

公益法人の会計・監査・税務 [26] 税務編 Ⅷ 公益法人における消費税その2……………	3170
公益法人の会計・監査・税務 [27] 税務編 Ⅸ 公益法人における消費税その3……………	3173
公益法人の会計・監査・税務 [28] 税務編 Ⅹ 創設された寄附金の税額控除制度につ いて……………	3179
公益法人の会計・監査・税務 [29] 税務編 Ⅺ 公益法人における消費税その4……………	3184

納税環境・手続・その他

倒産防止共済法の省令改正でパブコメ……………	3170
国税庁 全国課税部長会議で震災対応確認……………	3170
中企庁 2011年版「中小企業白書」公表……………	3172
トピックス Q&A 債権法改正の動向 ～債 権法の抜本改正と税務・会計への影響～……………	3172
審判所 平成22年10月～12月分の裁決事例を 公表……………	3173
国税庁 22年度の租税滞納状況を公表……………	3175
日税連 第55回定期総会を開催……………	3175
東京局 22年度の租税滞納状況を公表……………	3175
財務省 (主税局)・国税庁新任幹部の略歴 平成23年7月発令 (一部8月)……………	3175
国税庁 JITSIC ワシントン DC に職員派遣……………	3176
関信局 22年度の租税滞納状況を公表……………	3176
杉江潤: 東京国税局長インタビュー……………	3176
日税連 成年後見支援センター設置でホーム ページを開設……………	3177
自動車重量税印紙の買戻し受付は10月3日か ら……………	3178

人事異動(国税庁・23年8月24日発令)……………	3178	ダイレクト納付……………	3186
川北長官が全国国税局長会議で訓示……………	3180	中企庁長官 震災支援策について抱負……………	3187
仙台局 被災者に対する申告相談等の実施状況 を公表……………	3180	国税庁 平成23年度第2回インターネット公 売……………	3187
日税連と国税庁が懇談会を開催……………	3180	関信局 23年度納税表彰式を開催……………	3187
大川浩関東信越国税局長インタビュー……………	3180	西村善嗣国税庁課税部長インタビュー……………	3188
中小企業倒産防止共済法の一部改正法が10月 1日施行に……………	3180	国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3190
理由附記……………	3180	仙台局 10月末現在の被災者申告相談状況……………	3190
国税庁「平成22年分民間給与の実態調査」を 公表、平均給与412万円で1.5%増……………	3181	財務省 平成22年度の関税・消費税等の税 収・調査等の状況……………	3190
文書回答制度 事務運営指針の改正で納税者 利便向上……………	3181	関信局 酒類鑑評会表彰式を開催……………	3190
国税庁 調査査察部長会議を開催……………	3182	推定規定とみなし規定……………	3190
判決速報(23年1月～3月分)……………	3182	関信局長が税理士会を表敬訪問……………	3191
国税不服審判所が審判官を募集……………	3183	千葉県税理士会でシンポジウム……………	3191
国税庁 全国徴収部長会議を開催……………	3184	新たな罰則規定の創設……………	3191
国税庁 平成24年度の定員・機構と予算……………	3184	国税庁 平成23年度第2回インターネット公 売を実施……………	3192
国税庁 酒類等の安全確認調査を実施……………	3185	国税庁 中国への輸出酒類証明書……………	3193
仙台局 被災者への申告相談等の状況……………	3185	平成23年度の税理士試験の結果……………	3193
租税争訟における実践的対応法 ①税務調 査……………	3185	平成23年度税制改正シリーズ 登録免許税関 係の改正について……………	3193
申告等の期限延長の申請と納税の猶予申請 書……………	3185	東京地方税理士会が消費税でシンポジウム……………	3193
国税庁 全国課税(第一・第二)部長会議開 催……………	3186	平成23年度税制改正シリーズ 租税罰則その 他の納税環境整備について……………	3193
松崎也寸志国税庁徴収部長インタビュー……………	3186	更正の請求期間の延長と更正の申出……………	3193
		藤田利彦国税庁調査査察部長インタビュー……………	3194
		仙台局 東北3県の申告相談状況……………	3194